

様式第4号の2(第8条関係)

中小企業等エネルギーコスト対策設備更新事業報告書(第1面)

商号又は事業者名					
対象設備設置住所					
対象設備	1	令和8年度に適用されるトップランナー基準(エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(昭和54年法律第49号)に基づく省エネルギー基準をいう。)の達成率が100パーセント以上である機器のうち、右に記載の機器	エアコンディショナー 照明器具          電気冷蔵庫 電気冷凍庫          ガス温水機器 石油温水機器          変圧器 電気温水機器          ショーケース		
	2	経済産業省が行う「省エネルギー投資促進支援事業( )設備単位型」において、経済産業省が指定する団体が当該団体のホームページ等で型番を公表しているユーティリティ設備のうち、右に記載の設備	高効率空調          産業ヒートポンプ 業務用給湯器          高性能ボイラ 高効率コージェネレーション 変圧器          冷凍冷蔵設備 産業用モータ 制御機能付きLED照明器具		
交付申請書(変更交付申請書)に記載した内容の変更有無 あり(変更後の設備情報を以下に記載)          なし(記載不要)					
対象設備情報	更新前	製品名			
		型番		数量	
		設置年			
		規格・容量			
	更新後	動力源		燃料等消費量	
		製品名			
		型番		数量	
		規格・容量			
設備が複数あるなど、記入欄が不足する場合は、別紙(任意様式)に記載してください。		動力源		燃料等消費量	

動力源は、電力、燃料油、産業ガス、都市ガス、LPガス等の種別を記入すること。  
 燃料等消費量は、ワット、リットル等の単位を付して記入すること。

中小企業等エネルギーコスト対策設備更新事業報告書(第2面)

事業全体経費	円(見積書等に記載の総額)		A
補助対象外経費	内訳のない諸経費		円
	保証料及び保険料		円
	リサイクル料		円
	カスタマーサービス料及びメンテナンス料		円
	ソフトウェア登録料及び使用料		円
	その他間接的な経費		円
	消費税及び地方消費税額		円
	他の補助事業の補助対象となっている経費		円
	補助対象外経費の合計	円	B
補助対象経費(A-B)		円	C
交付決定額		, 0 0 0 円	D
補助金実績額 (C×2/3) D		, 0 0 0 円	E
施工業者	名 称		
	住 所		
事業着手日	年 月 日		
事業完了日	年 月 日		

事業着手日欄には、設備更新に係る契約日を記載してください。

事業完了日欄には、設備更新の完了日又は経費支払完了日のいずれか遅い日を記載してください。